

会員募集のご案内

全国初の取組

ベトナムとの経済・人材交流を通じ、
長野県から日本の未来のグローバル共生社会づくりへ

長野県日越経済・人材交流協会 設立

本協会の趣旨にご賛同いただける県内企業・団体等を募集！

ベトナムは、昨年建国 80 周年を迎え、人口は約 1 億人、国民の平均年齢は 32.5 歳、勤勉かつ家族を大切にす国民性は日本人と共通する価値観を持ち、GDP トップ 20 を目標に世界の工場として経済発展を続けています。

日本、長野県は人口、労働力の減少の中で、外国人労働者が増加しており、共生社会づくりへの取組が急務となる一方で、アジア諸国の経済的発展、円安等により、日本は働きに行きたい国としての順位が急激に低下しています。

この度、長野県、ベトナム大使館のご理解・協力を得て、全国初となる長野県日越経済・人材交流協会を設立し、単なる安価な労働力の確保ではなく、日本の法律等を守る外国人労働者を、善き隣人として迎え、ともに働き、暮らし、楽しむ、そして秩序ある環境整備に取組むことで、外国人労働者から選ばれるグローバル共生社会づくりに取り組むこととなりました。

趣旨にご賛同をいただける皆様のご参加をお願い申し上げます。

1 主な取組事業

- ベトナム大使館代表者による講演会、意見交換会の開催
- グローバル共生社会づくりのためのシンポジウム等の開催
* 2027 年 4 月に新しい外国人受入れ政策「育成就労制度」がスタートすることを踏まえ、行政・企業・地域の取組を加速させるシンポジウムを開催
- ベトナムからの IT 等の高度人材の受入れおよび交流支援
- ベトナムミニフェスティバルの開催
「ベトナム労働者の日 in Nagano」を開催：長野県で働く優良ベトナム人労働者等の表彰、日本語スピーチコンテスト、ベトナム人歌手によるコンサート等
- 育成就労制度等の制度解説・先進事例紹介の講演会の開催（経済団体との連携）
- やさしい日本語研修会の開催
一般社団法人やさしい日本語普及連絡会の協力を得て、全県を対象としたモデル的なやさしい日本語研修を県等と連携して開催し、県内各地でのやさしい日本語研修の取組を促進
- ベトナム人在留者への相談支援事業の実施
- その他、ベトナムと長野県の経済交流に資する取組

2 会員

趣旨に賛同する県内企業、団体等

*会員は協会が主催する研修会等に無料で、優先的に参加できます。

3 会費

法人会員（年会費）	10,000 円
-----------	----------

*地方公共団体、経済団体等は会費無しで参加

長野県日越経済・人材交流協会 設立によせて

駐日ベトナム特命全権大使

ファム・クアン・ヒエウ閣下 メッセージ



長野県行政、県民の皆様、そして県内企業の皆様が、ベトナム人が長野県において安全かつ安心して生活し、学び、働くことができるよう、日頃より多大なるご支援を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

現在、長野県内には約 7,000 名のベトナム人が居住し、学び、働いております。彼らは、長野県で自己研鑽に励み、キャリアを築くことを強く望んでおります。そして、長野県の経済・社会の発展に貢献し、両国の関係強化の一翼を担う存在となることを目指しております。

この度設立されました「長野県日越経済・人材交流協会」は、長野県とベトナムの友好協力関係における新たな飛躍の象徴であります。長野県行政によるご支援、そして県内企業の皆様のご積極的なご参加を賜り、本協会が実りある活動を展開することで、長野県とベトナムとの経済関係および人材交流が、より深まり、強固なものへと発展していくことを確信しております。

4 組織

- 名誉顧問 飯島勲氏（内閣官房参与）
- 顧問 ファン チェン ホアン氏（ベトナム大使館労働部長）
- 顧問 寺沢功希氏（長野県議会議員）
- 顧問 米沢一馬氏（長野県産業労働部長）
- 顧問 原田美登氏（長野県ベトナム交流協会会長）
- 顧問 小林茂治氏（長野グローバル共生社会づくり研究会顧問）
- 顧問 室賀真喜男氏（司法書士、元長野県司法書士会会長）
- 顧問 ゲン・ハーチュイ氏（在日ベトナム人会長野県支部女性会会長）
- アドバイザー 妹川光敏氏（国際行政書士、元東京入出国管理局長）
- アドバイザー 田中清氏（信州大学学術研究院（工学系）教授 元信州大学副学長）
- 会長 西沢正隆（長野県議会議員）

5 設立記念式典

2026 年 4 月 10 日（金）11 時からホテル国際 21 で開催予定

会員参加申し込み先

事務局 長野県日越経済・人材交流協会 〒381-0038 長野市大字東和田 857 番地 1 信州名鉄ビル7階
電話 026-217-2379 FAX 026-217-2382 info@ima-nagano.jp

<https://ima-nagano.jp/nagano-vietnam-member/>

お申し込みフォーム



資料 1

シンポジウム動画

新たな外国人政策と企業・地域の未来



令和7年11月11日(火)

第1部 —— 基調講演

「新たな外国人政策と企業・地域の未来」

元出入国在留管理庁長官(初代) 佐々木聖子 氏

第2部 —— パネルディスカッション



入国後研修動画



技能実習生に1人1台のパソコンを提供して学習に役立てています。



日本の食文化を体験



資料 2

出典：リクルートワークス研究所

2030年に341万人余、2040年に1100万人余の労働供給が不足

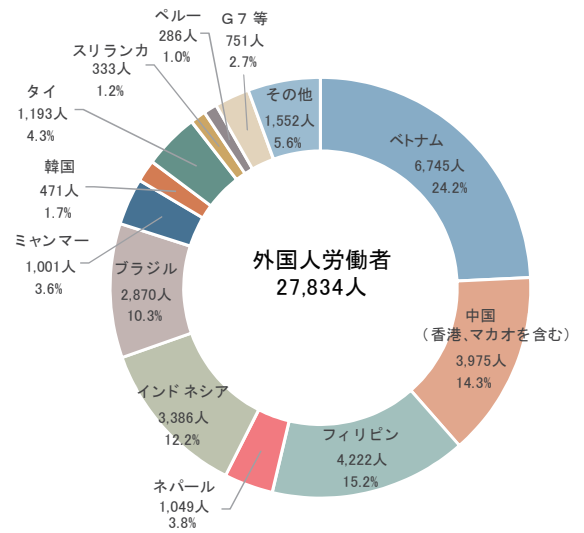
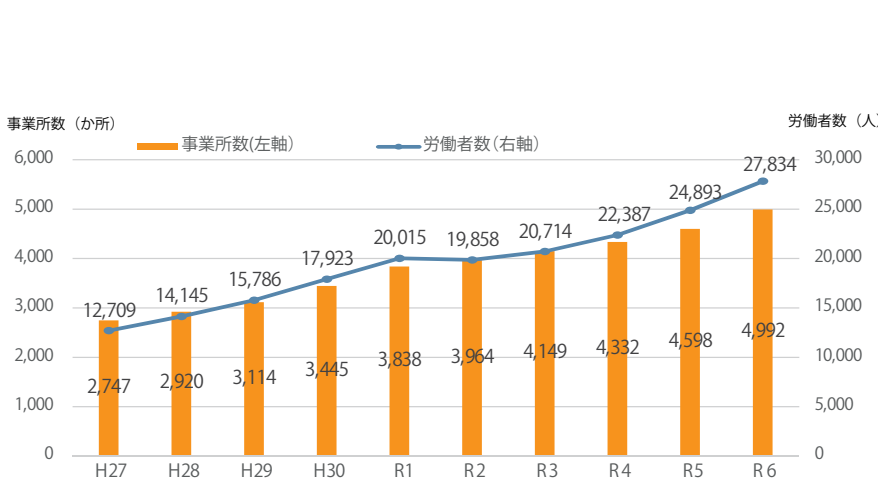
2040年の供給不足の規模は、およそ現在の近畿地方の就業者数が丸ごと消滅する規模（近畿地方の就業者数は2022年7～9月期平均で1104万人）である。

東京以外のすべての道府県で不足 長野県は京都、新潟に次ぐワースト3

都道府県	不足率(%)	都道府県	不足率(%)	都道府県	不足率(%)	都道府県	不足率(%)
北海道	31.8	東京	-8.8	滋賀	25.8	香川	1.6
青森	5.6	神奈川	13.9	京都	39.4	愛媛	32.4
岩手	7.1	新潟	34.4	大阪	10.3	高知	27.5
宮城	19.1	富山	2.1	兵庫	11.6	福岡	12.1
秋田	6.3	石川	3.7	奈良	13.8	佐賀	4.1
山形	32.1	福井	4.4	和歌山	2.2	長崎	7.4
福島	16.3	山梨	14.8	鳥取	28.1	熊本	15.3
茨城	30.8	長野	33.5	島根	0.9	大分	5.8
栃木	29.8	岐阜	25.4	岡山	29.5	宮崎	10.9
群馬	22.4	静岡	29.6	広島	15	鹿児島	19.7
埼玉	19.8	愛知	26.9	山口	17	沖縄	17.5
千葉	12.9	三重	21.5	徳島	30		

資料 3

長野県における在留外国人と外国人労働者



出典：R6.10 長野労働局「外国人雇用状況の届出状況まとめ」より